

第 1 部 まちの姿と総合計画

第1章 境町の概要

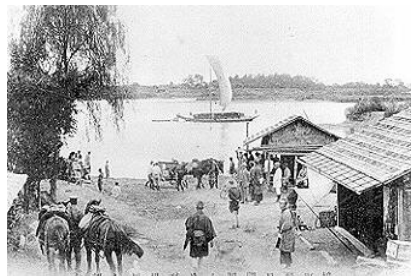
1 境町の位置

本町は関東平野のほぼ中央、首都 50 km圏内にあり、茨城県の南西部、県庁所在地の水戸市まで約 70 kmに位置しています。町の南西部を利根川が流れ、その利根川をはさんで千葉県に面しています。また、周囲は古河市、坂東市、五霞町、千葉県野田市に隣接しています。



2 歴史・文化

本町は水との深い関わりがあり、縄文時代の頃にはすでに旧長井戸沼や旧一の谷沼などの沿岸に人が住み付き、今でもその近辺には貝塚や土器・石器等を含んだ住居跡などの遺跡が数多く残っています。また古墳時代には、本町にも多くの古墳が造られました。そのほとんどは消失しましたが、横塚の「毘沙門塚古墳」、浦向の「沼台塚古墳」、金岡の「八龍神塚古墳」、百戸の「ふき山古墳」など、幾つかは現存しています。中世の遺跡としては、「稲尾城址」、「長井戸城址」、若林の「堀江侯館跡」などが見られます。江戸時代に入ると、鬼怒川や利根川・江戸川などを利用した水運の拠点のひとつである「境河岸」が形成され、町に繁栄をもたらしました。その様子は「小松原家文書」などの古文書から伺い知ることができます。



3 地勢・気象

気候は、太平洋側の温暖な地域で、冬季における降雪は年数回と少ないものの、三国山脈から吹きおろす乾燥した強い西風が吹きます。しかし、全体的には恵まれた自然条件となっています。

本町は東西に8 km, 南北に11 kmの長方形に近い地形で、面積は46.59 km²となっています。地勢的には、利根川流域に形成された平坦沖積地帯と古河市、坂東市に接する洪積台地からなり、主に低湿地は水田、台地は畑地を形成しています。

また、市街地が北西部に形成されており、それらを取り巻くように農地が広がり、台地部を中心に農村集落が点在しています。



第2章 総合計画の構成と位置づけ

1

計画の構成と 期間

第6次境町総合計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」により構成

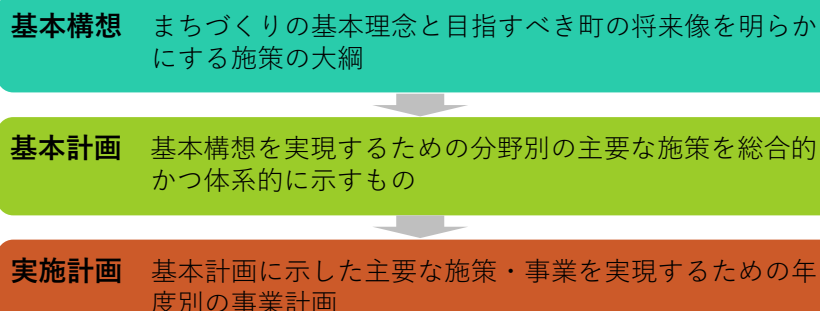
第6次境町総合計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」により構成されています。

「基本構想」は、本町におけるまちづくりの基本理念を示すとともに、目指すべき町の将来像を明らかにし、その将来像を実現するための施策の大綱を定めたものです。計画期間は、2019年度を初年度として、2030年までの12年間とします。

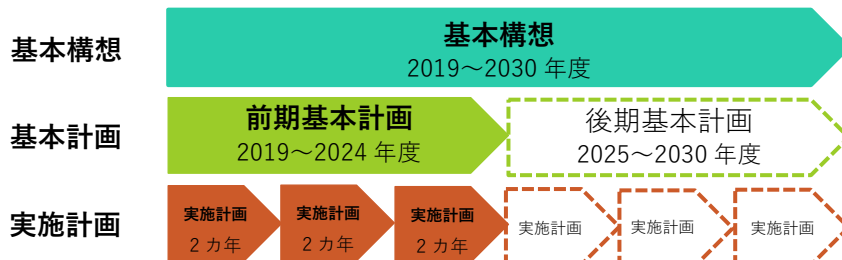
「基本計画」は、基本構想を実現するための、分野別の主要な施策を示すものです。前期基本計画の期間は、2019年度を初年度として、2024年度までの6年間とします。

「実施計画」は、基本計画で定めた施策を実現するための年度別の事業計画で、その期間は2年間です。

《第6次境町総合計画の構成》



《第6次境町総合計画の期間》



2

計画の
位置づけ

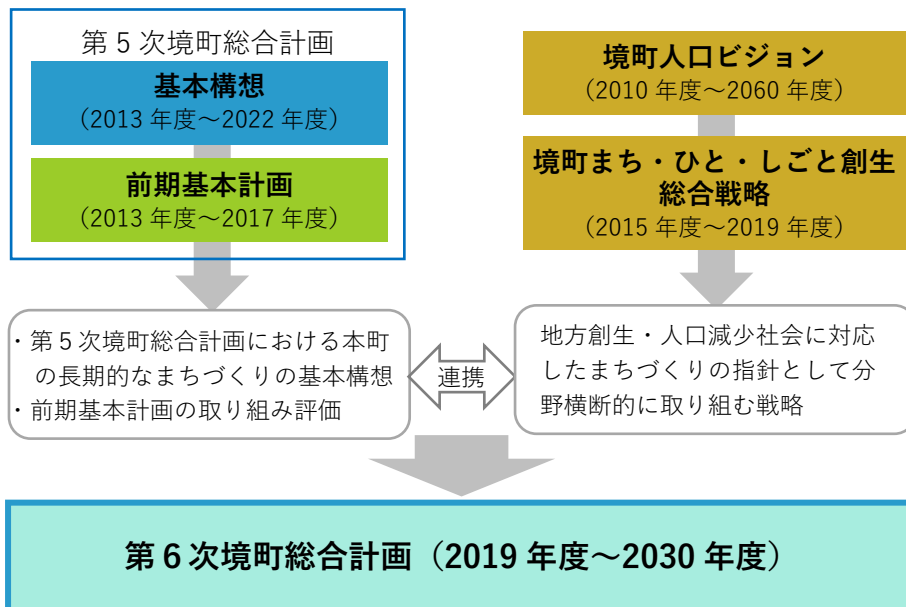
境町の目指す将来像「河岸の歴史と自然の恵みあふれる、次世代を育む安らぎとイノベーションのまち 境」を実現するための、長期的なまちづくりの基本方向と、施策・事業を総合的かつ計画的に示すもの

2019 年度を初年度として、2030 年度までの 12 年間の計画

本町では、2013 年 3 月に 2022 年度を目標年次とした「第 5 次境町総合計画（基本構想 [10 年]・前期基本計画 [5 年]）」を策定し、総合的かつ体系的なまちづくりを進めてきました。また、2015 年 10 月に「境町人口ビジョン」、2016 年 3 月には「境町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方創生・人口減少社会に対応したまちづくりの指針として分野横断的に取り組む戦略を位置づけています。

第 6 次境町総合計画は、第 5 次境町総合計画及び「境町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取り組み状況を踏まえ、本格的な人口減少社会への到来に対応し、本町の目指すべき将来像「河岸の歴史と自然の恵みあふれる、次世代を育む安らぎとイノベーションのまち 境」を実現するための、長期的なまちづくりの基本方向と、施策・事業を総合的かつ計画的に示すものです。

《第 6 次境町総合計画の位置づけ》



本町の目指す将来像「河岸の歴史と自然の恵みあふれる、次世代を育む安らぎとイノベーションのまち 境」を実現するための、長期的なまちづくりの基本方向と、施策・事業を総合的かつ計画的に示す。

第3章 境町の現状と課題

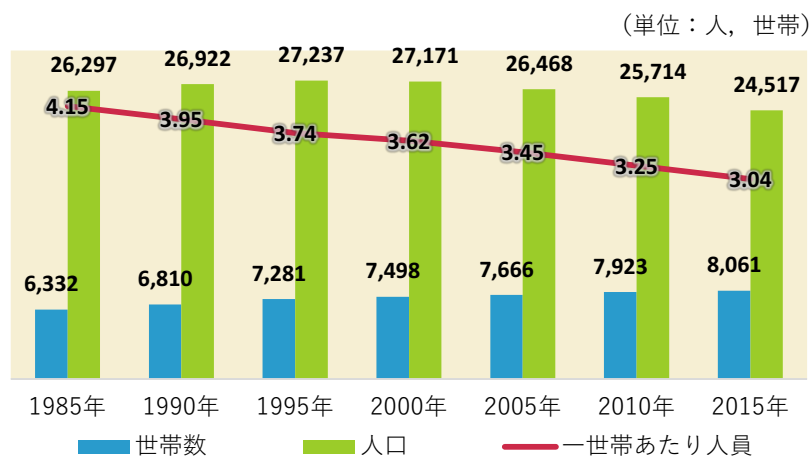
1 境町の変化

【人口の変化】

1 世帯あたり4人から3人へ、核家族化が進行中

本町の人口は1995年をピークに近年は減少していますが、世帯数は一貫して増加傾向にあります。一世帯あたりの人数は1985年の4.15人から2015年には3.04人と、30年間で1人以上減っており、核家族化が年々進行しています。

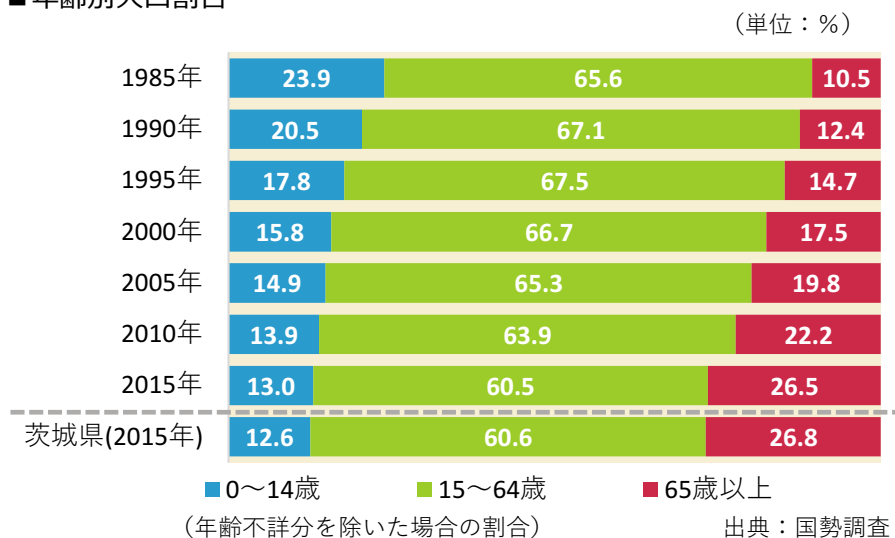
■人口、世帯数の推移



少子高齢化が進行，4人に1人が高齢者の時代に

年齢別人口割合をみると、0～14歳が減少し65歳以上が増加する少子高齢化が進行しています。近年、少子化はやや鈍化しているものの、団塊の世代（1947年～1949年生まれ）が65歳以上に達しており、4人に1人が高齢者となっています。

■年齢別人口割合

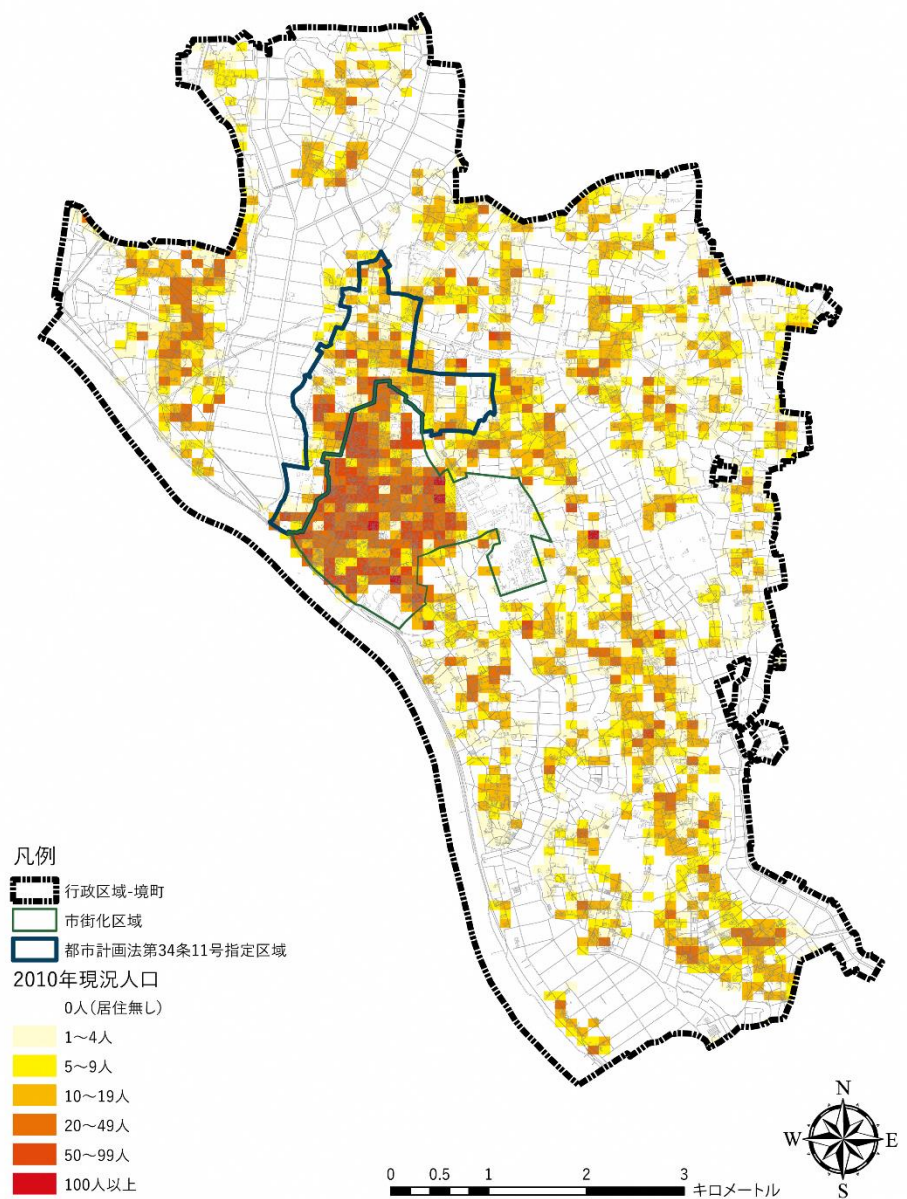


市街化調整区域の既存集落においても広く全域に人口が分布

本町のメッシュ別人口を見ると、境地区の市街地（市街化区域）内を中心に人口が集中しているものの、都市計画法第34条11号に基づく「区域指定制度」の指定区域や市街化調整区域の既存集落においても広く全域に人口が分布しています。

都市計画の区分別の人口推移を見ると、特に市街化調整区域において人口減少が進んでいます。

■人口現況メッシュ（2010年）



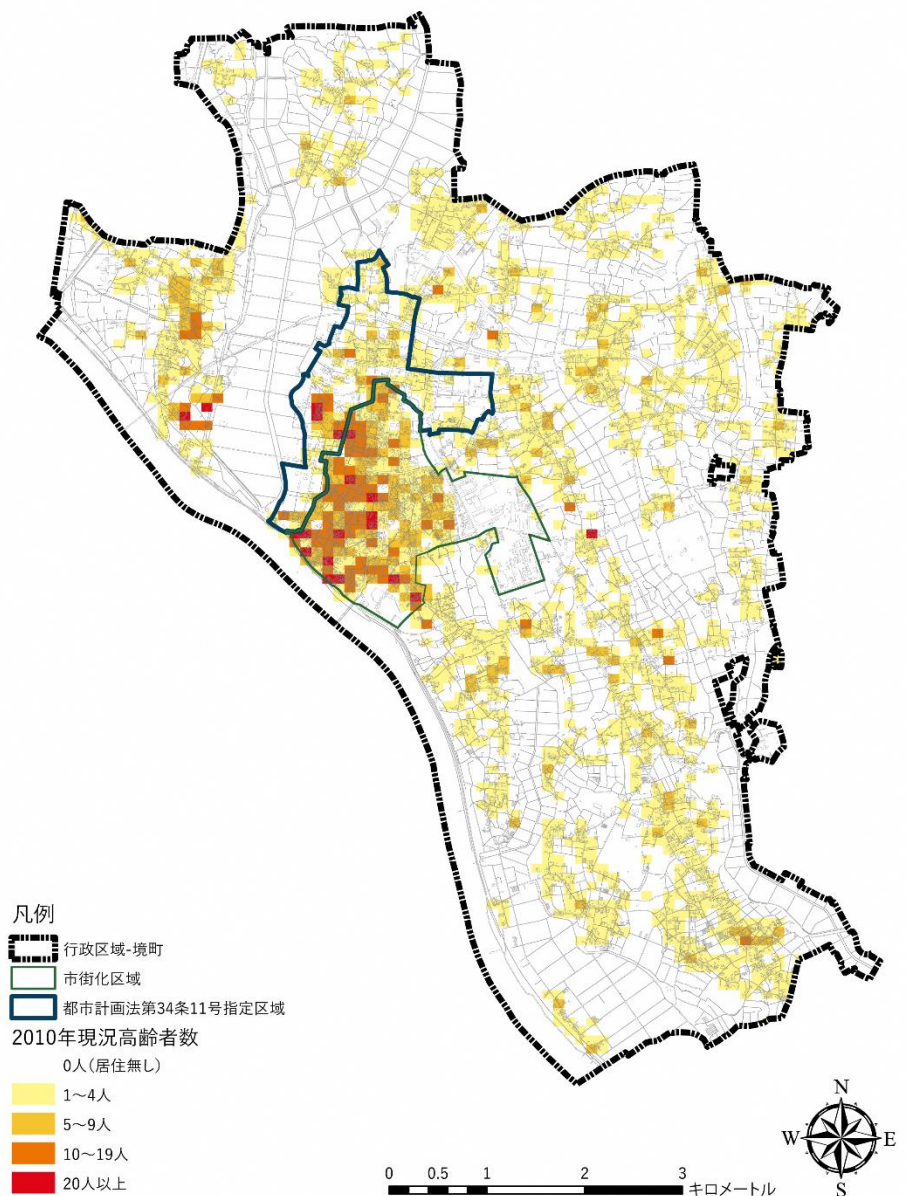
出典：国土数値情報，2015年都市計画基礎調査，メッシュ統計地図データをもとに作成

市街化区域内において高齢者が多く分布

高齢者の分布を見ると、人口に比例して市街化区域及びその縁辺部に高齢者が多く分布しています。

町全域において人口総数が減少傾向にある中、市街化区域内において高齢者の増加が予測されています。

■ 高齢者数現況メッシュ (2010 年)

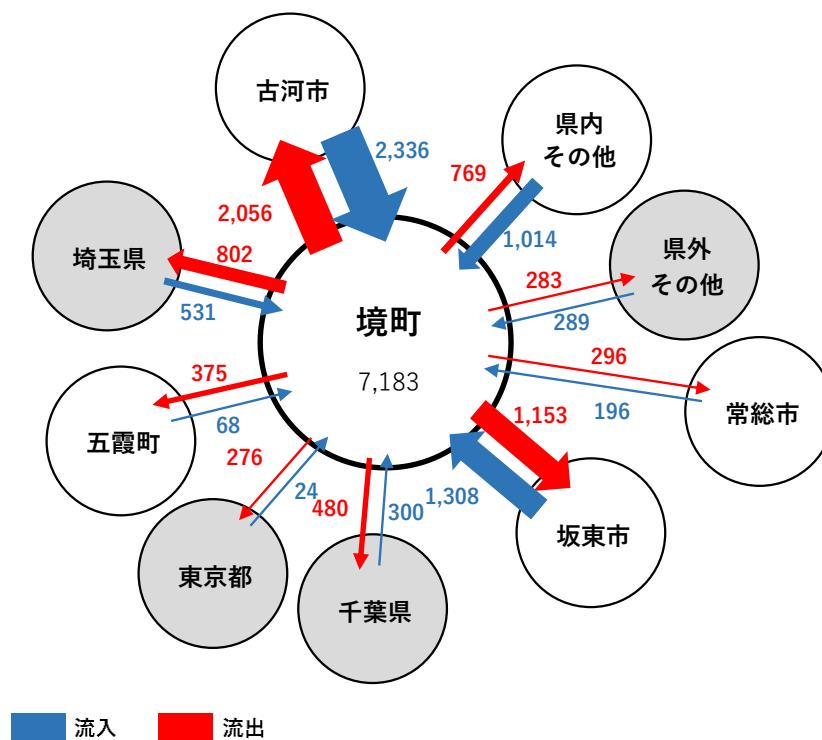


出典：国土数値情報，2015 年都市計画基礎調査，メッシュ統計地図データをもとに作成

古河市、坂東市からの通勤・通学者が多い 一方、町外への通勤・通学者は増加傾向

2015 年国勢調査によると、通勤・通学先は町内が最も多く、次いで古河市、坂東市間との通勤・通学における流動性が高くなっており、これら 2 市では流出より流入する通勤・通学者が多くなっています。その一方で、町外への通勤・通学者の全体数は増加傾向にあります。

■通勤・通学流動



出典：2015 年国勢調査

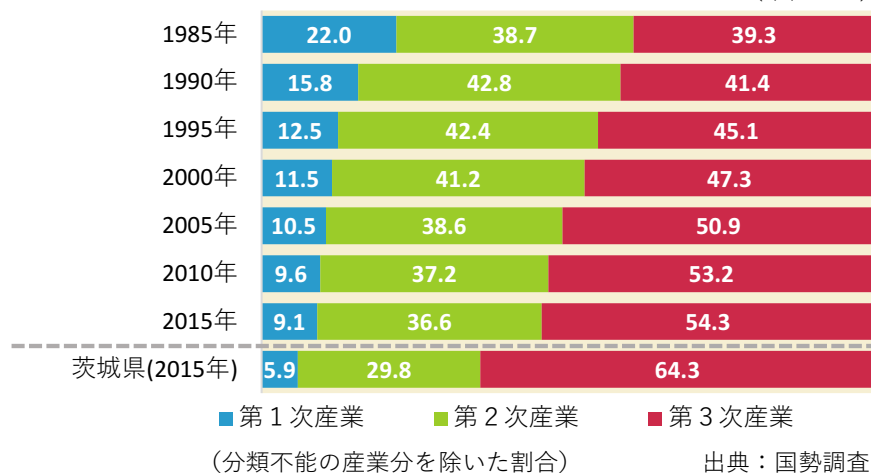
【経済・産業の変化】

第1次、第2次産業就業者の減少、第3次産業就業者の増加

第1次産業（農業や林業）や第2次産業（建設業や製造業）が減少する一方、第3次産業（商業やサービス業）の増加が続いています。

■産業別就業者割合

(単位：%)



商業1人あたり年間販売額は回復の兆しあり

商業（卸売・小売業）の年間販売額や従業者数はバブル期の盛況からリーマンショックを経て近年は低迷していますが、1人あたりの年間販売額でみると、2014年には2,300万円台まで回復しています。

■商業（卸売・小売業）年間販売額の推移

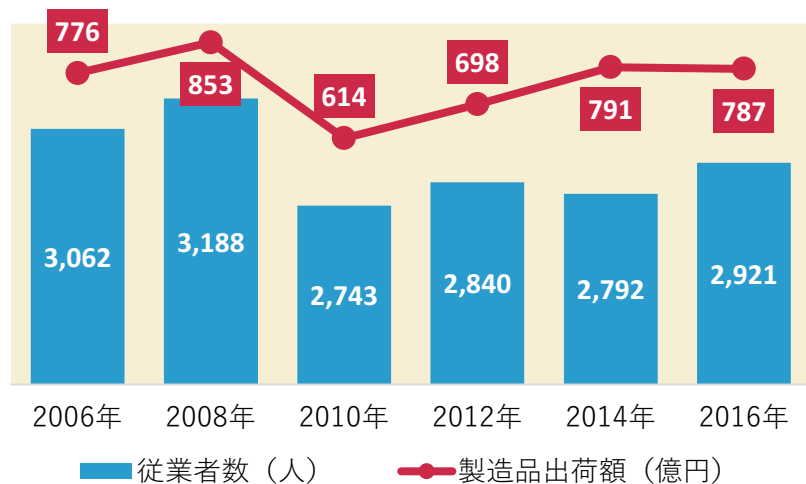


出典：商業統計調査、2012年以降は経済センサス

製造品出荷額等は世界的な経済不況の影響から回復傾向

本町の製造品出荷額及び従業者数の推移を見ると、2008年までは順調に伸びており、その後2008年の世界的な経済不況の影響によって2009年から2010年にかけて大幅に減少しましたが、近年は緩やかな増加の傾向にあります。

■製造品出荷額等の推移

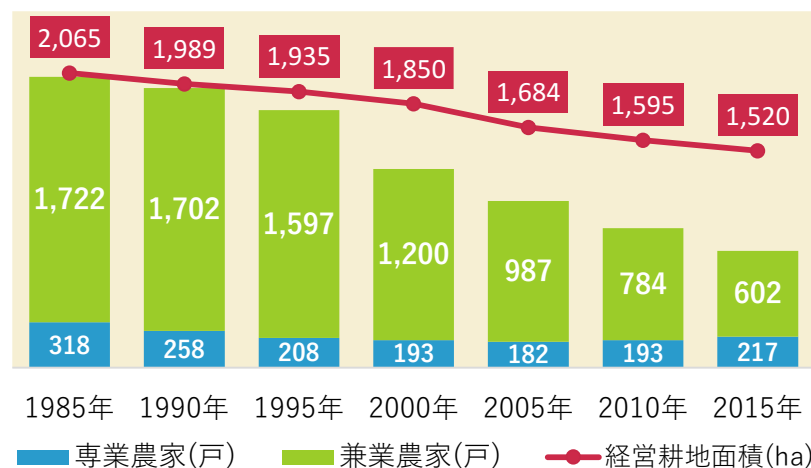


出典：工業統計調査

農家数、経営耕地面積ともに減少傾向

本町の農家数は、特に兼業農家数が大幅に減少しており、農業従事者の高齢化や後継者不足が進んでいます。また経営耕地面積も減少しており、農地転用や耕作放棄地が増加していることが懸念されます。

■農家数、経営耕地面積の推移



（経営耕地面積は販売農家分）

出典：農林業センサス

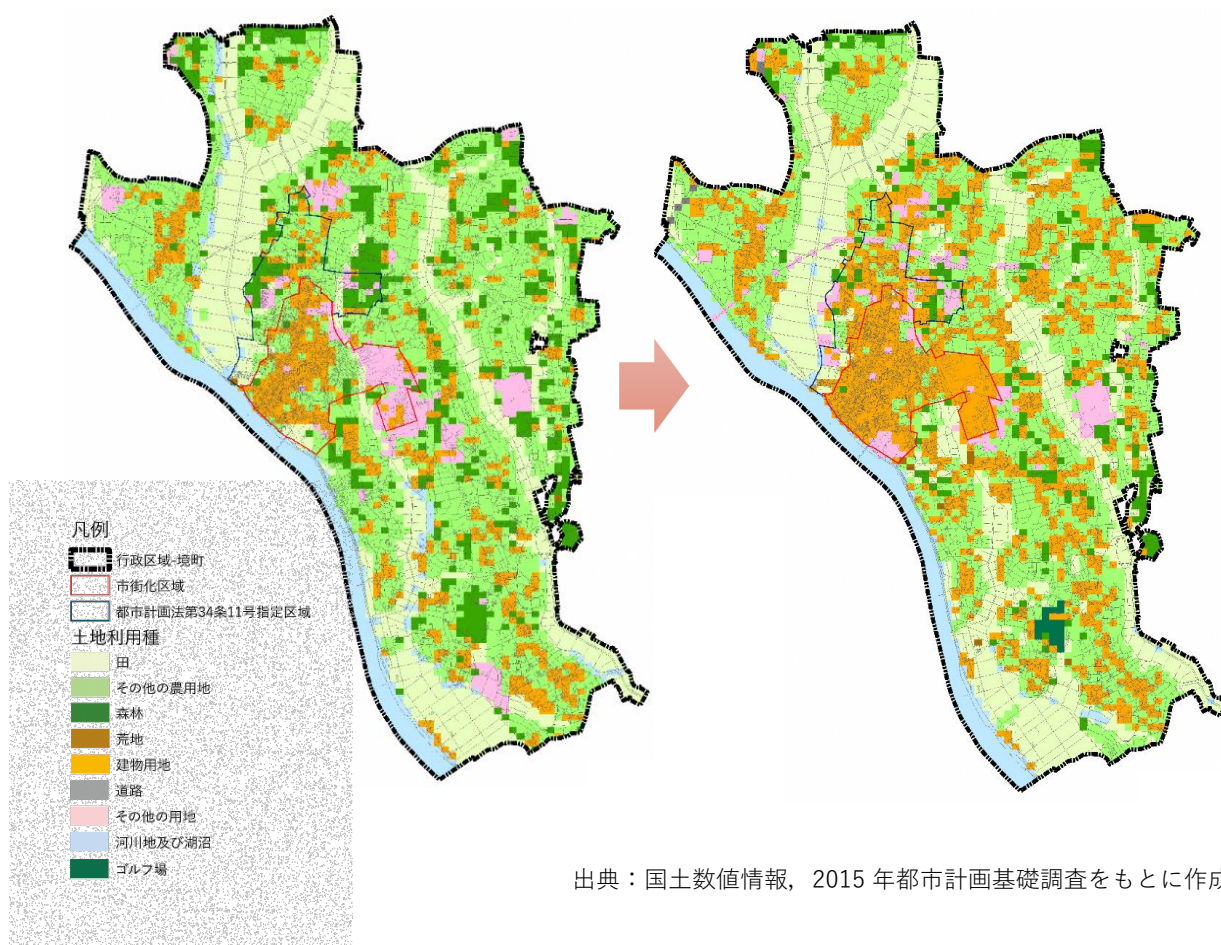
【まちの変化】

市街化調整区域で都市的土地利用が拡大している

1974 年と 2014 年の土地利用を比較すると、市街化区域内及びその周辺の市街化調整区域で農用地等の自然的土地利用から住宅地等の都市的土地利用へ転換され、市街地が拡大しています。

■土地利用メッシュ（1974 年）

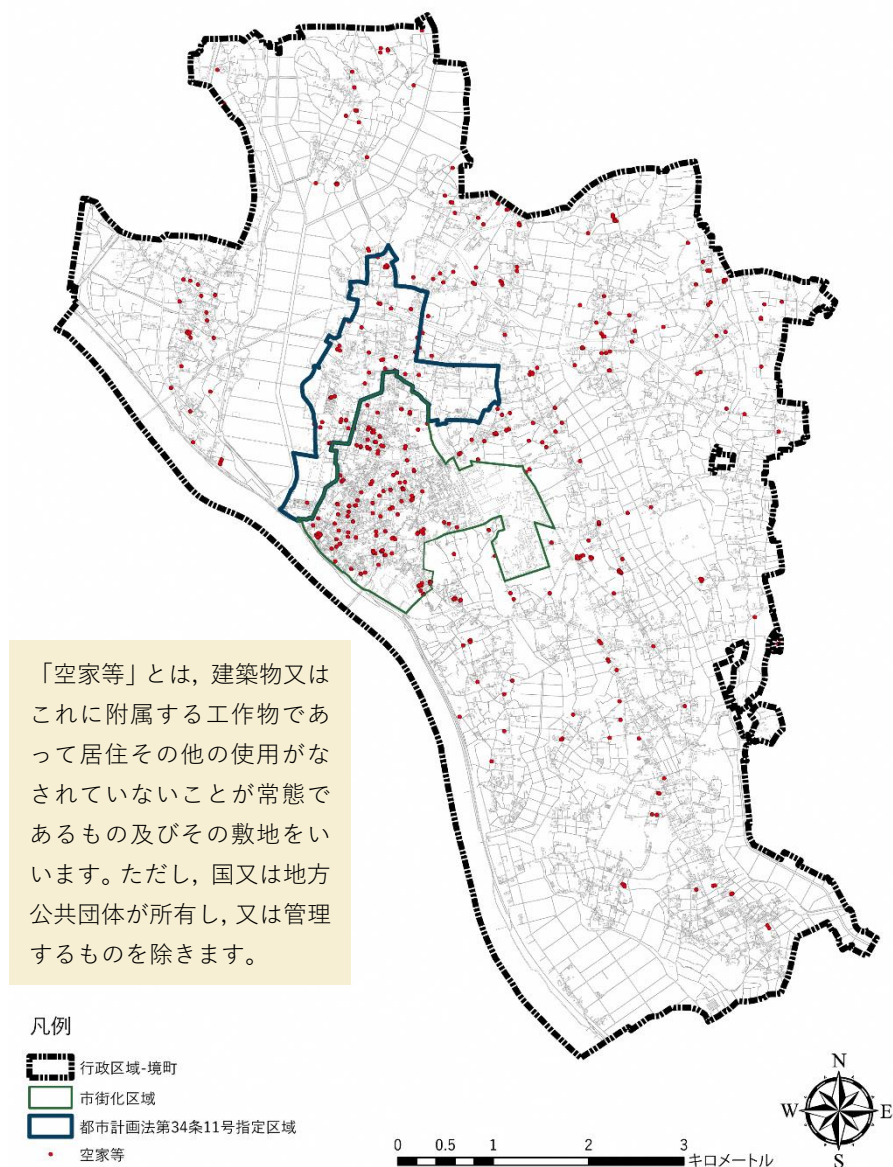
■土地利用メッシュ（2014 年）



市街化区域内，県道 126 号尾崎境線沿いで空家が多く分布

空家の分布を見ると，市街化区域内において特に集中しています。県道 126 号尾崎境線沿いの商業施設が立地しているエリアにおいても点在していることから，空き店舗も多く存在することが推測されます。

■空家等立地状況図



出典：国土数値情報，2015 年都市計画基礎調査，空き家等実態調査におけるデータ等をもとに作成

圏央道の開通による境古河 IC 周辺の開発，経済の波及効果

2017 年 2 月に首都圏中央連絡自動車道（以下，圏央道）の茨城区間が全線開通し，開通後は交通量が増加しています。圏央道沿線には大型流通施設や誘致企業が立地しており，境古河 IC 周辺における開発及び広域アクセスの向上に伴う経済の波及効果が期待されます。

■ 境古河 IC 周辺



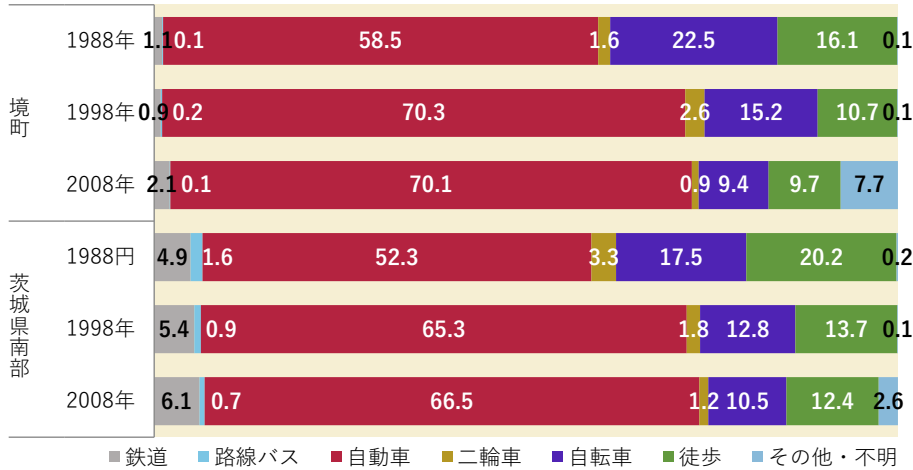
自動車分担率が増加し，自転車と徒歩が減少

本町の代表交通手段分担率は，自動車分担率が 70.1%と最も多く，茨城県南部（66.5%）よりやや高く，一方で，鉄道が 2.1%，路線バスが 0.1%と茨城県南部（6.8%）より低くなっています。

また，1988 年から 2008 年にかけて，自動車分担率が増加し，自転車と徒歩が減少しています。

■ 交通分担率割合

（単位：％）



出典：パーソントリップ調査

2

第5次総合計画
の取り組み評価

【人づくり】

**教育環境の整理や歴史・文化の保全・継承を実施
子育て世代に魅力ある教育環境の充実が課題**

町の将来を担う子どもたちの健やかな成長に向け、教育内容の充実を含める幼児教育や義務教育の環境整備に努めるとともに、生涯学習やスポーツ・レクリエーション施設の整備、地域の歴史や文化の保全・継承などに取り組んでいます。

今後は、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした国際交流・地域間交流の推進のほか、教育環境の充実による子育て世代の移住促進などが求められています。



(7つの習慣公立小学校導入事業)



(文化村サッカー場)

【健康づくり】

**健康増進や子育て支援を積極的に実施
子育て世代の移住促進や福祉・健康増進政策の推進が課題**

町民の積極的な健康増進活動を支援する健幸マイレージ事業に取り組むほか、子育て世代が安心して子育てできるための経済的負担の軽減や施設・サービスの充実などに積極的に取り組んでいます。

今後は、子育て世代の移住促進をさらに進めるとともに、いつまでも安心して住み続けるための高齢者や障がい者の福祉の充実や健康の維持・増進に向けた支援に取り組んでいく必要があります。



(学校給食)



(健康の維持・増進)

【環境づくり】

安心・安全な暮らしを守るための防災や環境保全を実施 身近な自然や地球環境の保全と共生が課題

防災体制の強化や災害に備えたまちづくり、消防体制の充実などのほか、地球温暖化防止に向けた水素自動車の導入や不法投棄防止のための町内一斉清掃、環境美化活動等に取り組んでいます。

今後も、防災・防犯対策を進めるとともに、ゴミ処理やりサイクル、廃棄物対策、公害対策などにより、身近な自然環境、ひいては地球環境を守り、維持し、共生していく取り組みを推進していく必要があります。



(新型消防車両の購入)



(水素自動車)

【暮らしづくり】

安全・便利・快適な生活を支える都市基盤整備を推進中 都市機能と公共交通の整備・再構築が課題

町民の日常生活を支える生活道路網の整備や上水道の供給、農業集落排水事業等の下水道事業や河川整備などにより安全性や利便性、快適性の向上に取り組んでいます。

日本全体の課題である人口減少・超高齢化が進行するなかで、本町においてもコンパクトなまちづくりや公共交通によるネットワーク化など、長期的な視点のもとで持続可能な都市機能を構築していく必要があります。



(生活道路網の整備)



(高速バスの開通)

【仕事づくり】

首都圏の生鮮食料品供給を担う都市近郊型農業を展開 境古河 IC 周辺の産業発展や農商工連携が課題

首都圏に近い立地を活かした安全で高品質な生鮮食料品の生産に力を入れるほか、伝統ある「さしま茶」などのブランド価値向上などに取り組んでいます。

今後は、町内4か所に整備されている工業団地とともに境古河 IC 周辺の産業用地の開発を進め、圏央道を活用した物流などにより農商工が連携した産業振興が期待されます。



(さしま茶等の地域産品)



(境古河 IC)

【支え合いづくり】

町民参加の体制づくりや行財政改革を推進 コミュニティ活動のさらなる支援や財源の確保が課題

地域コミュニティの活性化や町民参加のための体制づくり、広報広聴活動の充実に取り組んでいるほか、健全な行財政運営に向けて計画的に取り組んでいます。

今後は、さらに各種団体活動の支援やイベントの開発、コミュニティ活動を支援する施設の充実などを進めるとともに、ふるさと納税などを含めた財源の確保や堅実な行財政運営を行っていく必要があります。



(利根川大花火大会)



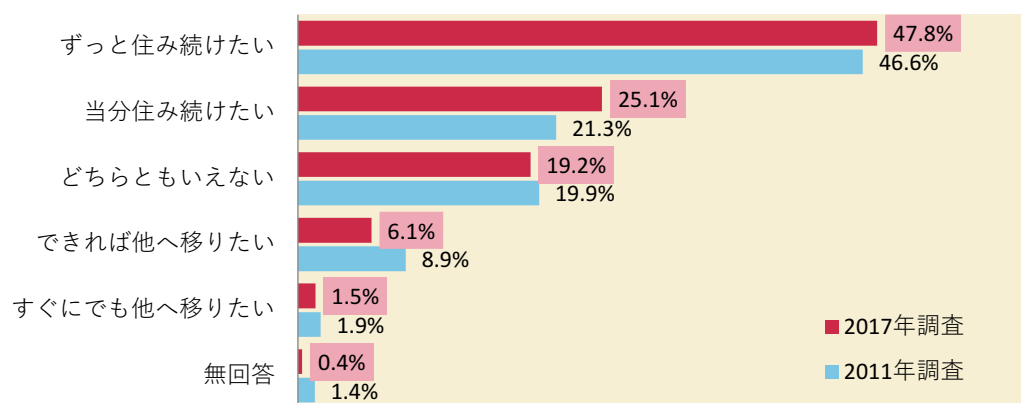
(ふるさと納税)

3 町民意向

【定住意向】

前回調査より「住み続けたい」人が増加

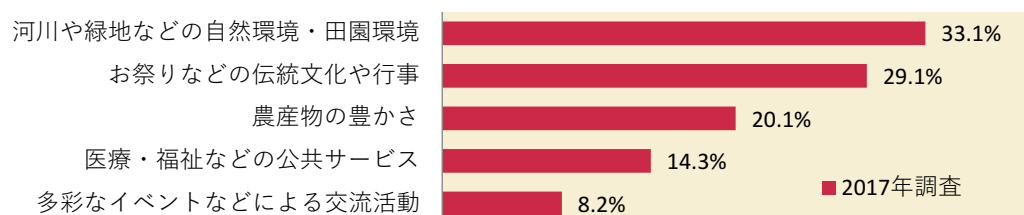
町民アンケート（2017年10月実施）によれば、境町への定住意向に「ずっと住み続けたい」が47.8%と最も多く、以下、「当分住み続けたい」（25.1%）、「どちらともいえない」（19.2%）、「できれば他へ移りたい」（6.1%）、「すぐにでも他へ移りたい」（1.5%）と続いています。前回調査（2011年）と比較して、「住み続けたい」人が増加し「他へ移りたい」人は減少しています。



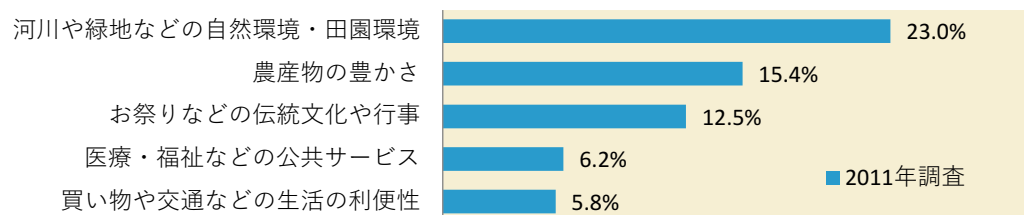
【まちの誇りや自慢】

「自然環境・田園環境」、「祭りなどの伝統文化や行事」が誇り

町全体で誇りや自慢に思うものは「河川や緑地などの自然環境・田園環境」（33.1%）や「お祭りなどの伝統文化や行事」（29.1%）が多く、前回調査よりもその傾向は強くなっています。



（複数回答・上位5位まで、「その他」や「特になし」を除く）

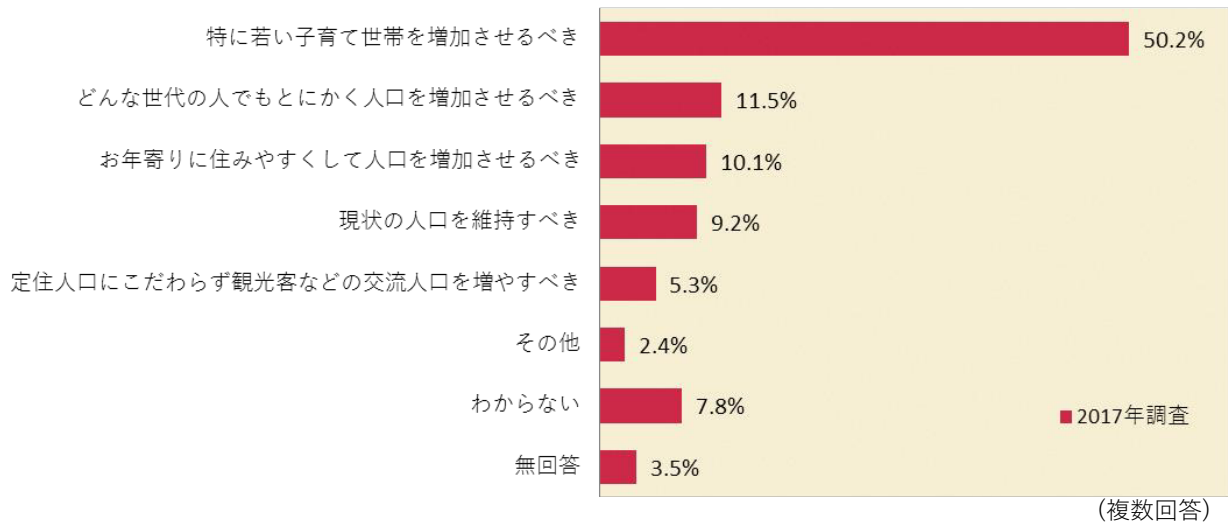


（複数回答・上位5位まで、「その他」や「特になし」を除く）

【今後の境町の人口】

「若い子育て世代の増加」を望む声が多い

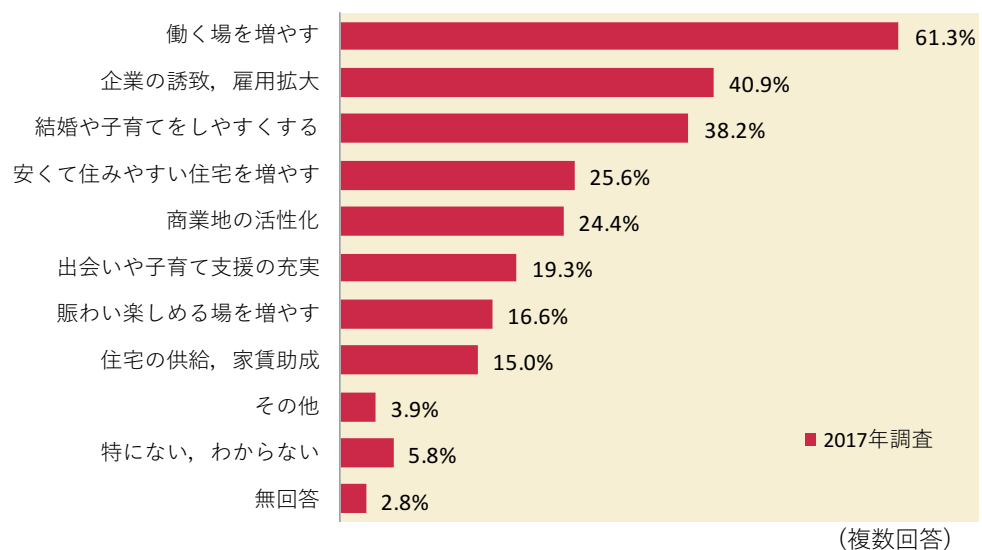
今後の人口については「特に若い子育て世帯を増加させるべき」が50.2%と最も多く、「どんな世代の人でもとにかく人口を増加させるべき」(11.5%)や「お年寄りに住みやすくして人口を増加させるべき」(10.1%)を大きく上回っています。



【若者の定住対策】

「働く場の確保」や「結婚、子育て支援」が重要

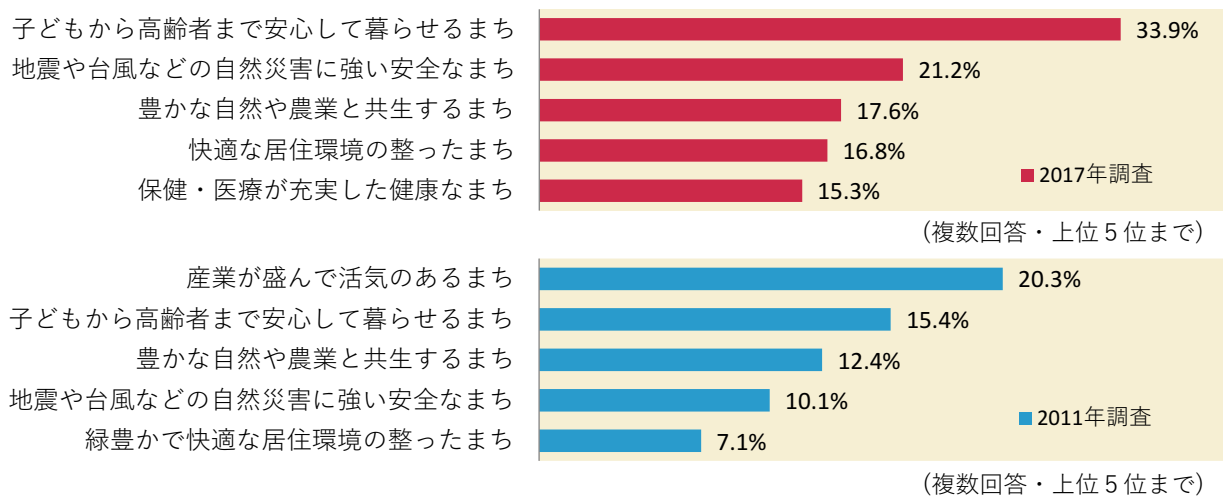
若者の定住対策については、「働く場を増やす」が61.3%と最も多く、続いて「企業の誘致、雇用拡大」(40.9%)と、若者の働く場の確保を望む声が多く、「結婚や子育てをしやすいとする」(38.2%)、「安く住みやすい住宅を増やす」(25.6%)が続いています。



【まちの将来像】

「安心して暮らせるまち」や「災害に強い安全なまち」を希望

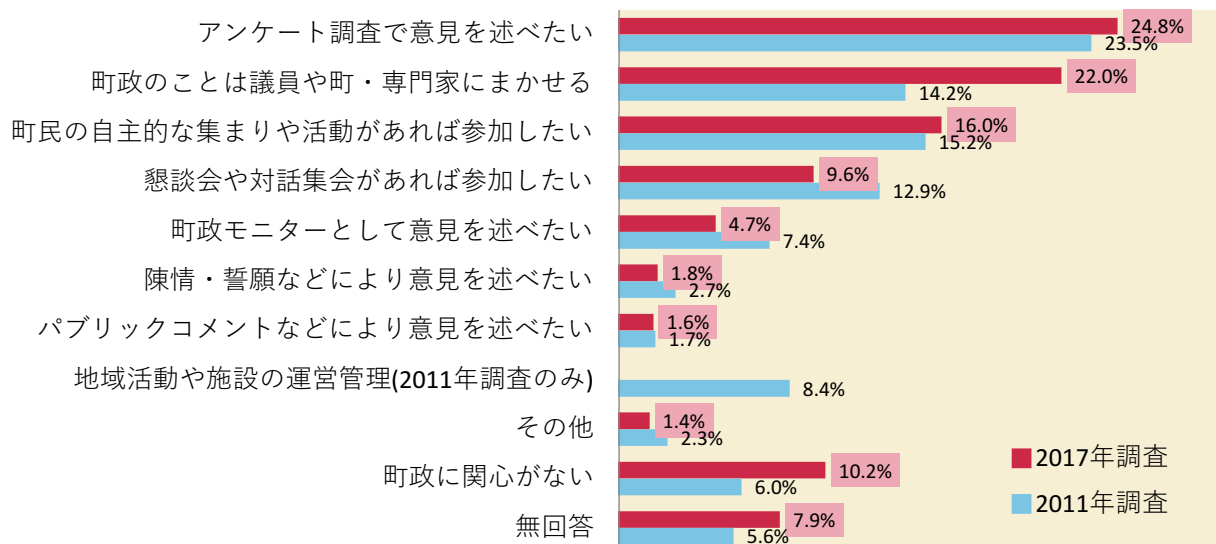
「子どもから高齢者まで安心して暮らせるまち」が33.9%と最も多く、「地震や台風などの自然災害に強い安全なまち」(21.2%)、「豊かな自然や農業と共生するまち」(17.6%)と続いており、前回調査と比較して、「安心して暮らせるまち」や「安全なまち」への希望が高まっています。



【町政への参加意向】

「アンケートで参加」や「専門家にまかせる」人が増加

「アンケート調査で意見を述べたい」が24.8%と最も多く、次いで「町政のことは議員や町・専門家にまかせる」が22.0%となっており、前回調査に比べ町政に対して消極的な人と積極的な人がそれぞれ増えており、参加意向の二極化が見られます。



4

まちづくりの
主要課題

若者の定住やU・I・Jターンを促進するため、移住定住・結婚・子育てがしやすい環境づくりが必要

本町の特性・課題

- ・人口減少・少子高齢化が深刻化
- ・若者の転出，町外への通勤者の増加 等

本町を取り巻く環境

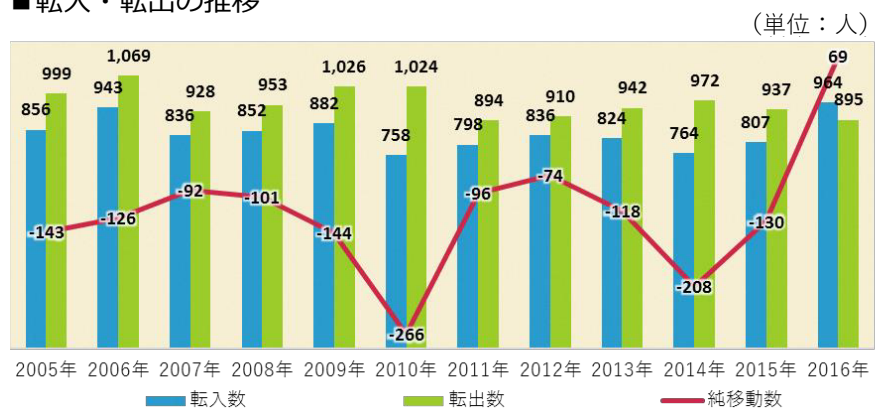
- ・人口減少・少子高齢化による人口構造の変化
- ・地域再生による自主・自立の地域づくり・雇用創出 等

本町の人口は 2010 年から 2015 年で約 1,200 人が減少しており，10 年後にはさらに 2,000 人の減少が想定されます。

働く場所を周辺都市に求める町外への通勤者等の増加を背景とした転出や，少子高齢化による自然減が人口減少及び人口構造の変化に影響を与えています。

人口構造が変化する中，地域での就労を促すとともに若者の定住やU・I・Jターンを促進するため，移住定住・結婚・子育てがしやすい環境づくりが求められます。

■ 転入・転出の推移



■ 町外への通勤者の推移



境古河 IC 周辺開発に伴う雇用の創出、圏央道開通による広域アクセスの向上を契機とする交流人口の拡大及び境町独自の資源を活かした地域産業の活性化により、健全な行財政運営につなげる必要があります

本町の特・課題

- ・経済不況から回復傾向にあるものの、商業の低迷・売場効率の低下
- ・宿場町の歴史・渡し場などの地域資源 等

本町を取り巻く環境

- ・第3次産業就業者の増加に伴う就業構造の変化
- ・経済のグローバル化
- ・地域資源を活かした地方創生
- ・圏央道開通による広域アクセス性の向上 等

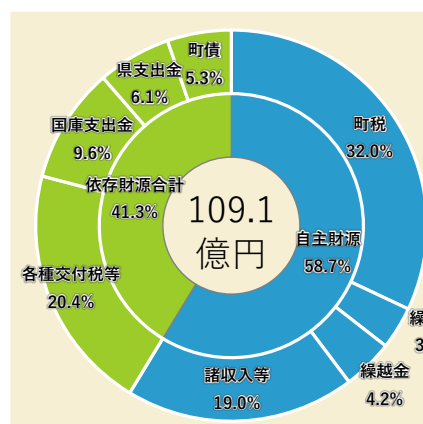
本町の産業は、2008年の世界的な経済不況から最近5年間で回復傾向にあるものの、従業者数は減少傾向にあります。また、小売店年間販売額も減少が続いており、売場効率が低くなっています。

一方で、圏央道の開通による境古河 IC 周辺に新たな産業用地、物流拠点としての開発を進めており、新たな雇用の創出が期待されます。

また、江戸と奥州を結ぶ日光東街道の宿場町として栄えた歴史や結城と関宿を結ぶ渡し場の名残がある境河岸、地域の祭り・行事等の伝統文化は、本町独自の地域資源となっています。

境古河 IC 周辺開発に伴う雇用の創出、東京圏を含める広域アクセス性の向上や交通量増加を契機と捉え、本町の歴史・文化などの地域資源を活かした観光振興及び祭りなどの文化継承による交流人口の拡大、豊かな自然を活かした農業振興・六次産業化から地域産業の活性化を促進する必要があります。取り組みの相乗的な効果により、新たな財政収入につなげる等町の財政経営においても持続的なまちづくりが求められます。

■ 歳入の状況（2016年度）



人口減少下においても、町民の日常生活の利便性や安全性を維持し、町民が安心して暮らすことができる環境づくりが必要

本町の特性・課題

- ・市街地の人口密度の低下
- ・コンパクトな市街地に生活利便機能が分散配置
- ・「平成27年9月関東・東北豪雨」の経験等

本町を取り巻く環境

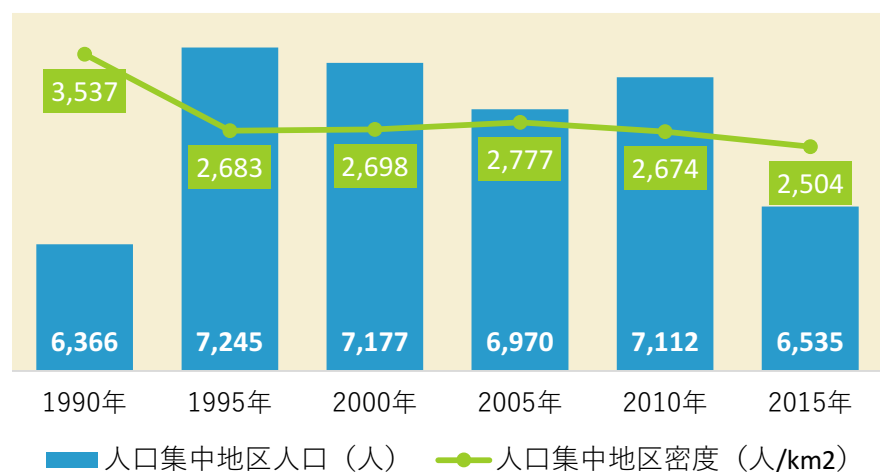
- ・コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりに向けた都市構造の転換
- ・低炭素社会への意識の高まり
- ・人口減少に対応した自治体経営等

本町はコンパクトな市街地を形成していますが、人口密度は低下しています。今後も人口減少が予測される中で、コンパクトな市街地を維持しつつ、公共交通による地域全体のネットワークの充実により、日常生活の利便性の維持が求められます。

また、高齢者の生きがいづくりや総合的な健康づくりの推進、水害などの自然災害を想定した避難計画・訓練による防災力の強化、そして、クリーンエネルギーの活用により環境にやさしく、町民が安心して日常生活を送ることができる環境づくりが求められます。

これらを踏まえ、町民が住み慣れた地域で不便なく暮らすことができ、災害に強く、子どもからお年寄りまで安全、健康に暮らすことのできるまちづくりが求められます。

■人口集中地区の推移



出典：国勢調査